

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 成二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,722,023	2,800,055	11,939,282
経常利益 (千円)	303,062	342,744	1,524,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,596	278,450	941,570
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	227,121	225,863	1,168,751
純資産額 (千円)	5,976,338	6,886,655	6,805,069
総資産額 (千円)	8,282,631	9,455,123	10,029,262
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.84	20.62	69.78
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.12	19.58	66.53
自己資本比率 (%)	69.9	70.4	65.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の経済減速不安やギリシャ債務問題などの懸念もあり先行き不透明であるものの、雇用情勢の改善、個人消費に持ち直しの兆しが見られたことや、政府の打ち出した経済政策及び金融政策による円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりや、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大及びセキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は28億円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億94百万円（同4.8%増）、経常利益は3億42百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円（同39.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことに加え、インターネット広告売上高が伸長したことにより、売上高は13億10百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は3億3百万円（同23.7%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、企業の相次ぐ情報漏えいの影響によりセキュリティ投資意欲が高まり、不正接続PC検知・排除システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は6億13百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（経常利益）は1億99百万円（同1.2%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、パソコンの買替え需要が減少したことにより、売上高は8億76百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は6百万円（同59.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は94億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億74百万円の減少となりました。これは、主に有価証券が10億76百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億21百万円、現金及び預金が4億17百万円、投資有価証券が7億5百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は25億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が3億39百万円、未払法人税等が2億83百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は68億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が1億43百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,775,139	13,775,139	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,775,139	13,775,139		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日	-	13,775,139	-	854,101	-	884,343

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,504,500	135,045	-
単元未満株式	普通株式 2,339	-	-
発行済株式総数	13,775,139	-	-
総株主の議決権	-	135,045	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	268,300	-	268,300	1.94
計	-	268,300	-	268,300	1.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,321	3,119,836
受取手形及び売掛金	2,219,534	1,598,228
電子記録債権	9,279	29,117
有価証券	446,256	1,522,625
商品	130,461	108,235
未成業務支出金	117,640	189,024
その他	365,040	385,584
貸倒引当金	434	450
流動資産合計	6,825,098	6,952,202
固定資産		
有形固定資産	237,490	250,281
無形固定資産	375,285	362,571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,378	1,461,452
その他	436,495	441,101
貸倒引当金	12,486	12,486
投資その他の資産合計	2,591,387	1,890,067
固定資産合計	3,204,164	2,502,920
資産合計	10,029,262	9,455,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,063,930	724,606
未払法人税等	318,726	35,251
賞与引当金	266,318	137,329
工事損失引当金	3,203	-
その他	885,585	1,029,871
流動負債合計	2,537,764	1,927,059
固定負債		
役員退職慰労引当金	175,842	165,767
退職給付に係る負債	449,579	444,043
その他	61,005	31,598
固定負債合計	686,428	641,409
負債合計	3,224,193	2,568,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	936,698	936,698
利益剰余金	4,887,856	5,031,240
自己株式	218,371	218,371
株主資本合計	6,460,284	6,603,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,483	183,149
退職給付に係る調整累計額	141,434	132,189
その他の包括利益累計額合計	110,049	50,960
新株予約権	64,600	71,590
非支配株主持分	170,135	160,436
純資産合計	6,805,069	6,886,655
負債純資産合計	10,029,262	9,455,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,722,023	2,800,055
売上原価	1,893,693	1,917,055
売上総利益	828,330	882,999
販売費及び一般管理費	547,137	588,381
営業利益	281,193	294,617
営業外収益		
受取利息	6,315	8,109
受取配当金	2,923	9,421
為替差益	-	7,629
持分法による投資利益	9,801	20,738
その他	3,373	2,377
営業外収益合計	22,413	48,276
営業外費用		
為替差損	272	-
その他	271	150
営業外費用合計	544	150
経常利益	303,062	342,744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	143,980
特別利益合計	-	143,980
特別損失		
投資有価証券売却損	3,171	8,583
特別退職金	-	31,017
和解金	-	45,000
特別損失合計	3,171	84,600
税金等調整前四半期純利益	299,891	402,123
法人税、住民税及び事業税	22,729	62,988
法人税等調整額	71,390	54,337
法人税等合計	94,119	117,326
四半期純利益	205,771	284,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,174	6,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,596	278,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	205,771	284,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,487	68,333
退職給付に係る調整額	10,862	9,399
その他の包括利益合計	21,350	58,933
四半期包括利益	227,121	225,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,813	219,361
非支配株主に係る四半期包括利益	4,307	6,501

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	60,590千円	59,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	114,192	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	135,067	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,245,034	562,804	914,184	2,722,023	-	2,722,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	8,127	28,019	37,176	37,176	-
計	1,246,064	570,932	942,203	2,759,200	37,176	2,722,023
セグメント利益	245,439	196,749	15,033	457,221	154,159	303,062

(注)1 セグメント利益の調整額 154,159千円は、セグメント間取引21,569千円、その他調整額 17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,310,062	613,219	876,773	2,800,055	-	2,800,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	10,704	44,933	56,013	56,013	-
計	1,310,437	623,923	921,706	2,856,068	56,013	2,800,055
セグメント利益	303,559	199,130	6,079	508,769	166,024	342,744

(注)1 セグメント利益の調整額 166,024千円は、セグメント間取引30,895千円、その他調整額 17,630千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円84銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,596	278,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,596	278,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,453,931	13,506,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	680,913	714,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 135,067千円
(2) 1株当たりの金額 10円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月4日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。